

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

令和2年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は261,451円で、前年に比べ0.8%増となった。

このうち、定期給与は222,451円で、前年に比べ0.4%増、特別給与は39,000円で、前年より966円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は147.4時間で、前年に比べ1.8%減となった。

このうち、所定内労働時間は138.0時間で、前年に比べ1.6%減、所定外労働時間は9.4時間で、前年に比べ4.6%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.7日で、前年に比べ0.1日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は416,837人で、前年に比べ1.0%減となった。

また、月間平均入職率は1.73%で、前年に比べ0.1ポイント減、月間平均離職率は1.76%で、前年に比べ0.11ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は25.5%で、前年に比べ0.7ポイント減となった。

表Ⅱ-1 令和2年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模5人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	261,451 円	0.8 %	318,405 円	△ 1.2 %	82.1
定期給与	222,451 円	0.4 %	262,325 円	△ 0.7 %	84.8
特別給与	39,000 円	< 966 円 >	56,080 円	< △2,292 円 >	69.5
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	147.4 時間	△ 1.8 %	135.1 時間	△ 2.8 %	
所定内労働時間数	138.0 時間	△ 1.6 %	125.9 時間	△ 2.0 %	
所定外労働時間数	9.4 時間	△ 4.6 %	9.2 時間	△ 13.2 %	
出勤日数	19.7 日	< △ 0.1 日 >	17.7 日	< △ 0.3 日 >	
3 雇 用					
労働者数	416,837 人	△ 1.0 %	51,299 千人	1.0 %	
入職率	1.73 %	< △0.10 ポイント >	1.97 %	< △0.19 ポイント >	
離職率	1.76 %	< △0.11 ポイント >	1.98 %	< △0.08 ポイント >	
パートタイム労働者比率	25.5 %	< △0.7 ポイント >	31.13 %	< △0.40 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 261,451 円、前年より 1,899 円増で、前年比 0.8% 増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 82.1（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 562,942 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 513,638 円、教育、学習支援業が 385,427 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 107,190 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 207,575 円、卸売業、小売業が 208,621 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が 107.4 で、次いで金融業、保険業が 105.6、教育、学習支援業が 101.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 66.1 で、次いで建設業が 69.8、製造業が 70.4 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 222,451 円（全国対比 84.8）、前年より 933 円増で、前年比 0.4% 増となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 431,328 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 381,490 円、教育、学習支援業が 302,264 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 103,399 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 179,020 円、卸売業、小売業が 183,232 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が 112.3 で、次いで金融業、保険業が 103.2、教育、学習支援業が 103.1 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 72.3 で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 73.5、製造業が 74.0 となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成24年	253,142	315,334	217,881	262,539	35,261	52,795	80.3	83.0	66.8
平成25年	257,302	316,023	219,838	261,748	37,464	54,275	81.4	84.0	69.0
平成26年	254,237	319,175	217,484	262,837	36,753	56,338	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,856	216,034	260,577	35,032	55,279	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,862	216,477	261,183	35,759	56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2
令和2年	261,451	318,405	222,451	262,325	39,000	56,080	82.1	84.8	69.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	261,451	318,405	82.1	222,451	262,325	84.8	39,000	56,080	69.5
建設業	291,292	417,459	69.8	256,710	341,584	75.2	34,582	75,875	45.6
製造業	265,667	377,583	70.4	224,572	303,541	74.0	41,095	74,042	55.5
電気、ガス、熱供給、水道業	562,942	566,243	99.4	431,328	434,696	99.2	131,614	131,547	100.1
情報通信業	324,815	491,150	66.1	277,561	383,901	72.3	47,254	107,249	44.1
運輸業、郵便業	277,344	343,694	80.7	246,470	293,204	84.1	30,874	50,490	61.1
卸売業、小売業	208,621	282,510	73.8	183,232	234,198	78.2	25,389	48,312	52.6
金融業、保険業	513,638	486,525	105.6	381,490	369,655	103.2	132,148	116,870	113.1
不動産業、物品賃貸業	350,039	359,726	97.3	271,151	290,773	93.3	78,888	68,953	114.4
学術研究、専門・技術サービス業	363,250	475,512	76.4	274,436	373,163	73.5	88,814	102,349	86.8
宿泊業、飲食サービス業	107,190	117,609	91.1	103,399	111,844	92.4	3,791	5,765	65.8
生活関連サービス業、娯楽業	219,960	204,890	107.4	210,747	187,689	112.3	9,213	17,201	53.6
教育、学習支援業	385,427	378,131	101.9	302,264	293,267	103.1	83,163	84,864	98.0
医療、福祉	259,155	299,392	86.6	223,420	252,778	88.4	35,735	46,614	76.7
複合サービス事業	323,728	369,393	87.6	260,822	290,720	89.7	62,906	78,673	80.0
サービス業(他に分類されないもの)	207,575	255,223	81.3	179,020	223,306	80.2	28,555	31,917	89.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

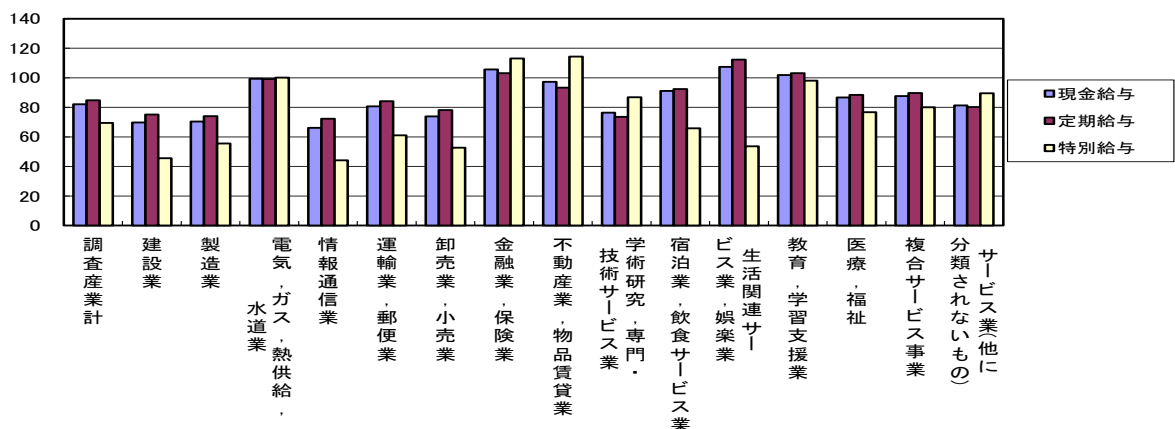
特別給与は、調査産業計では 39,000 円 (全国対比 69.5)、前年より 966 円増となった。

産業別に金額でみると、金融業、保険業が 132,148 円で最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 131,614 円、学術研究、専門・技術サービス業が 88,814 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 3,791 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 9,213 円、卸売業、小売業が 25,389 円と低かった。

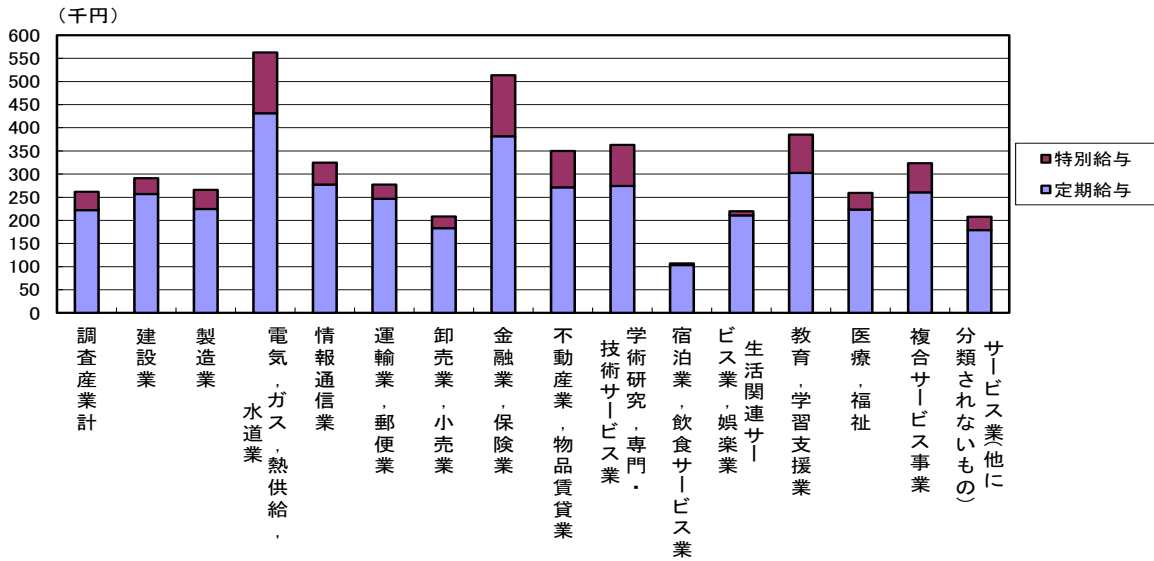
全国対比が最も大きい産業は、不動産業、物品賃貸業が 114.4 で、次いで金融業、保険業が 113.1、電気、ガス、熱供給、水道業が 100.1 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 44.1 で、次いで建設業が 45.6、卸売業、小売業が 52.6 となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比(全国=100)(事業所規模5人以上:青森県)



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※特別給与+定期給与=現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は327,014円で前年(323,612円)より3,402円増となり、女性は197,007円で前年(195,682円)より1,325円増となった。男性を100としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は60.2となり、前年(60.5)より0.3ポイント減となった(全国は男性比54.0で前年(52.8)より1.2ポイント増)。

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が745,525円で最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が589,033円、教育、学習支援業が481,553円と高かった。女性は、教育、学習支援業が326,085円(男性比67.7、全国68.6)と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が310,706円(男性比41.7、全国50.4)、不動産業、物品賃貸業が293,207円(男性比75.6、全国57.6)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が138,129円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が268,596円、サービス業(他に分類されないもの)が272,656円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が93,151円(男性比67.4、全国60.2)で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が139,192円(男性比51.1、全国57.8)、卸売業、小売業が148,712円(男性比52.8、全国45.5)と低かった。

男性比が最も大きい(男性と女性の給与差が小さい)産業は、不動産業、物品賃貸業が75.6(全国57.6)で、次いで医療、福祉が70.4(全国64.8)、教育、学習支援業が67.7(全国68.6)となった。男性比が最も小さい(男性と女性の給与差が大きい)産業は、金融業、保険業が41.7(全国50.4)で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が43.7(全国64.7)、サービス業(他に分類されないもの)が51.1(全国57.8)となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	327,014	197,007	60.2	275,194	170,609	62.0	51,820	26,398	50.9
建設業	304,846	205,996	67.6	268,386	183,233	68.3	36,460	22,763	62.4
製造業	328,515	176,301	53.7	272,625	156,243	57.3	55,890	20,058	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	589,033	257,460	43.7	450,671	204,862	45.5	138,362	52,598	38.0
情報通信業	406,423	228,409	56.2	338,767	205,257	60.6	67,656	23,152	34.2
運輸業、郵便業	293,874	187,658	63.9	261,442	165,237	63.2	32,432	22,421	69.1
卸売業、小売業	281,834	148,712	52.8	241,800	135,307	56.0	40,034	13,405	33.5
金融業、保険業	745,525	310,706	41.7	536,776	245,594	45.8	208,749	65,112	31.2
不動産業、物品賃貸業	387,827	293,207	75.6	303,691	222,212	73.2	84,136	70,995	84.4
学術研究・専門・技術サービス業	410,178	237,714	58.0	307,064	187,153	60.9	103,114	50,561	49.0
宿泊業、飲食サービス業	138,129	93,151	67.4	131,455	90,669	69.0	6,674	2,482	37.2
生活関連サービス業、娯楽業	268,596	179,446	66.8	256,957	172,255	67.0	11,639	7,191	61.8
教育、学習支援業	481,553	326,085	67.7	379,994	254,279	66.9	101,559	71,806	70.7
医療、福祉	335,093	235,910	70.4	290,491	202,889	69.8	44,602	33,021	74.0
複合サービス事業	371,202	241,685	65.1	297,573	197,311	66.3	73,629	44,374	60.3
サービス業(他に分類されないもの)	272,656	139,192	51.1	231,190	124,202	53.7	41,466	14,990	36.2

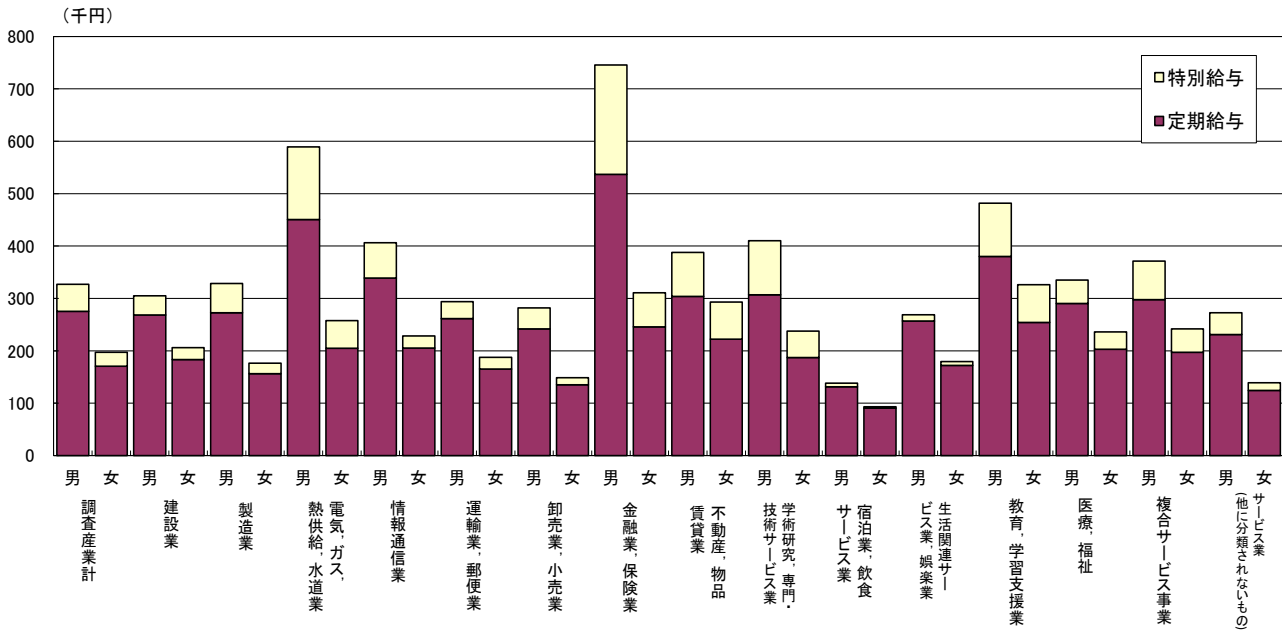
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	405,865	218,981	54.0	329,382	186,094	56.5	76,483	32,887	43.0
鉱業	409,513	257,681	62.9	332,386	215,590	64.9	77,127	42,091	54.6
建設業	449,425	273,338	60.8	366,886	227,510	62.0	82,539	45,828	55.5
製造業	440,597	226,177	51.3	349,958	192,013	54.9	90,639	34,164	37.7
電気・ガス業	593,703	384,290	64.7	455,371	297,703	65.4	138,332	86,587	62.6
情報通信業	543,459	354,930	65.3	421,626	285,661	67.8	121,833	69,269	56.9
運輸業、郵便業	378,113	221,624	58.6	321,761	191,926	59.6	56,352	29,698	52.7
卸売業、小売業	390,527	177,690	45.5	315,538	155,266	49.2	74,989	22,424	29.9
金融業、保険業	674,065	339,417	50.4	499,404	267,879	53.6	174,661	71,538	41.0
不動産業、物品賃貸業	429,676	247,563	57.6	343,041	206,964	60.3	86,635	40,599	46.9
学術研究・専門・技術サービス業	551,508	318,273	57.7	428,585	258,494	60.3	122,923	59,779	48.6
宿泊業、飲食サービス業	156,268	94,017	60.2	146,640	90,610	61.8	9,628	3,407	35.4
生活関連サービス業、娯楽業	266,005	159,336	59.9	238,501	149,815	62.8	27,504	9,521	34.6
教育、学習支援業	454,500	311,990	68.6	350,207	243,952	69.7	104,293	68,038	65.2
医療、福祉	406,911	263,716	64.8	346,825	221,572	63.9	60,086	42,144	70.1
複合サービス事業	439,855	258,608	58.8	343,487	207,756	60.5	96,368	50,852	52.8
サービス業(他に分類されないもの)	314,592	181,711	57.8	270,498	164,872	61.0	44,094	16,839	38.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）

年	男		女		賃金水準（全国＝100）		女性の水準（男＝100）	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
平成24年	314,338	401,795	187,460	207,052	78.2	90.5	59.6	51.5
平成25年	316,898	402,727	192,311	208,032	78.7	92.4	60.7	51.7
平成26年	311,488	407,476	192,693	210,962	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,666	190,777	209,401	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,149	187,485	211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8
令和2年	327,014	405,865	197,007	218,981	80.6	90.0	60.2	54.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では147.4時間、前年より2.6時間減で、前年比1.8%減となり、全国の135.1時間より12.3時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が197.4時間と最も長かったほか、次いで建設業が165.6時間、学術研究、専門・技術サービス業が162.2時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が105.7時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が128.8時間、サービス業（他に分類されないもの）が137.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より35.9時間、教育、学習支援業が全国より23.2時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より11.9時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では138.0時間、前年より2.2時間減で、前年比1.6%減となり、全国の125.9時間より12.1時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が164.4時間と最も長かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が157.9時間、建設業が155.4時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が102.6時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が127.0時間、サービス業(他に分類されないもの)が130.0時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より24.0時間、不動産業、物品賃貸業が全国より23.8時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より5.1時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では9.4時間、前年より0.4時間減で、前年比4.6%減となり、全国の9.2時間より0.2時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が33.0時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が13.4時間、教育、学習支援業が13.1時間と長かった。

また、不動産業、物品賃貸業が1.2時間で最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が1.8時間、宿泊業、飲食サービス業が3.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より11.9時間、教育、学習支援業が全国より4.6時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より8.7時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県—全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成24年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△1.1
平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△1.6
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成30年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△0.1
令和元年	150.0	139.1	140.2	128.5	9.8	10.6	10.9	11.7	△0.8
令和2年	147.4	135.1	138.0	125.9	9.4	9.2	12.3	12.1	0.2

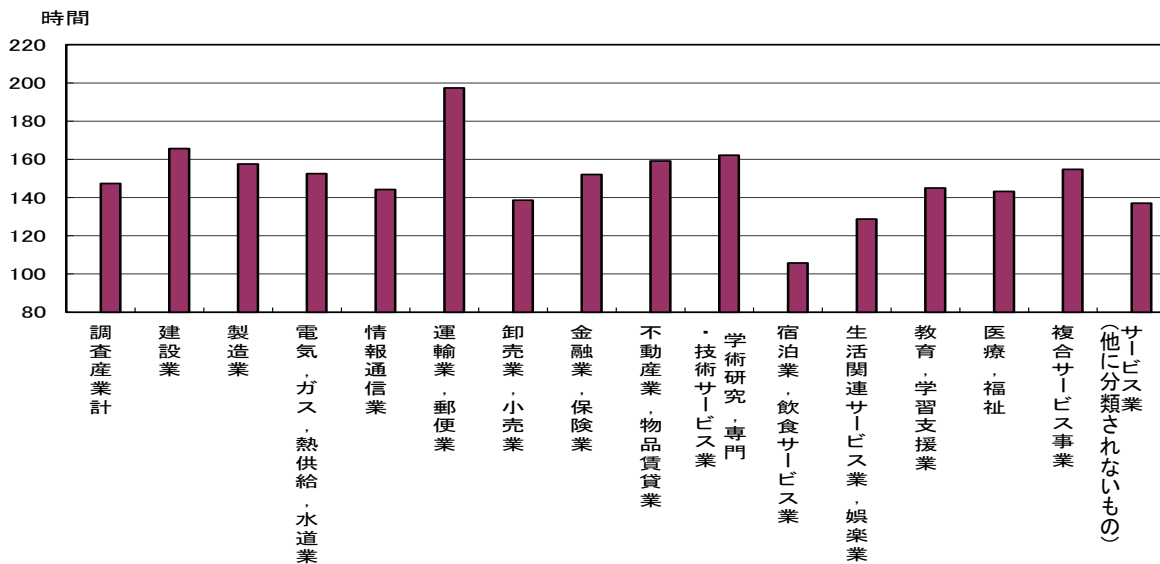
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	147.4	135.1	12.3	138.0	125.9	12.1	9.4	9.2	0.2
建設業	165.6	165.4	0.2	155.4	151.9	3.5	10.2	13.5	△ 3.3
製造業	157.6	153.2	4.4	144.9	141.3	3.6	12.7	11.9	0.8
電気,ガス,熱供給,水道業	152.5	153.8	△ 1.3	139.1	138.6	0.5	13.4	15.2	△ 1.8
情報通信業	144.2	156.1	△ 11.9	136.2	141.3	△ 5.1	8.0	14.8	△ 6.8
運輸業,郵便業	197.4	161.5	35.9	164.4	140.4	24.0	33.0	21.1	11.9
卸売業,小売業	138.6	130.0	8.6	130.5	123.2	7.3	8.1	6.8	1.3
金融業,保険業	152.1	144.9	7.2	139.2	133.2	6.0	12.9	11.7	1.2
不動産業,物品賃貸業	159.1	144.0	15.1	157.9	134.1	23.8	1.2	9.9	△ 8.7
学術研究,専門・技術サービス業	162.2	150.8	11.4	152.6	137.9	14.7	9.6	12.9	△ 3.3
宿泊業,飲食サービス業	105.7	85.8	19.9	102.6	81.6	21.0	3.1	4.2	△ 1.1
生活関連サービス業,娯楽業	128.8	112.1	16.7	127.0	107.5	19.5	1.8	4.6	△ 2.8
教育,学習支援業	145.0	121.8	23.2	131.9	113.3	18.6	13.1	8.5	4.6
医療,福祉	143.2	130.4	12.8	139.9	125.8	14.1	3.3	4.6	△ 1.3
複合サービス事業	154.8	146.5	8.3	145.5	138.5	7.0	9.3	8.0	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	137.1	134.8	2.3	130.0	125.6	4.4	7.1	9.2	△ 2.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.7日で、前年より0.1日減で、全国の17.7日より2.0日多かった。

産業別では、建設業と運輸業,郵便業が21.1日(全国はそれぞれ20.3、19.2日)と最も多かったほか、次いで卸売業,小売業20.6日(全国17.9日)、学術研究,専門・技術サービス業が20.5日(全国18.4日)と多かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が16.9日(全国13.7日)と最も少なかったほか、次いで教育,学習支援業が18.1日(全国16.1日)、電気,ガス,熱供給,水道業と情報通信業が18.4日(全国はそれぞれ18.5、18.6日)と少なかった。

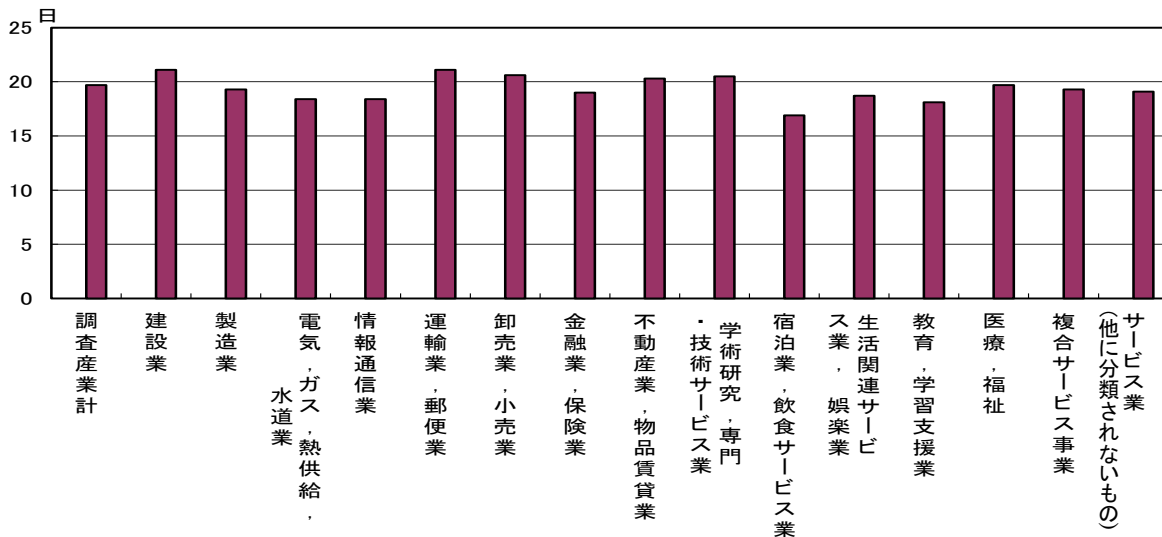
表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上) 表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成24年	20.5	19.1	1.4	調 査 産 業 計	19.7	△ 0.1	17.7	△ 0.3
平成25年	20.3	18.9	1.4	建 設 業	21.1	△ 0.3	20.3	△ 0.2
平成26年	20.4	18.8	1.6	製 造 業	19.3	△ 0.8	18.7	△ 0.5
平成27年	20.3	18.7	1.6	電 気 , ガス , 熱 供 給 , 水 道 業	18.4	0.1	18.5	0.1
平成28年	20.3	18.6	1.7	情 報 通 信 業	18.4	△ 0.6	18.6	0.2
平成29年	20.4	18.5	1.9	運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	△ 1.0	19.2	△ 0.4
平成30年	20.0	18.4	1.6	卸 売 業 , 小 売 業	20.6	0.1	17.9	△ 0.1
令和元年	19.8	18.0	1.8	金 融 業 , 保 険 業	19.0	0.0	18.3	0.0
令和2年	19.7	17.7	2.0	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.3	-	18.4	△ 0.2
				学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.5	0.5	18.4	△ 0.2
				宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.9	0.5	13.7	△ 1.0
				生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.7	△ 0.9	15.8	△ 1.5
				教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	0.5	16.1	△ 0.1
				医 療 , 福 祉	19.7	0.2	17.7	△ 0.1
				複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	0.1	18.8	0.1
				サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	△ 0.3	17.8	△ 0.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は163.2時間で前年(165.8時間)より2.6時間減となり、女性は131.8時間で前年(134.3時間)より2.5時間減となった。男性比は80.8となり、前年(81.0)より0.2ポイント減となった(全国は男性比77.9で前年(77.8)より0.1ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が207.9時間と最も長かったほか、次いで製造業が170.8時間、建設業が169.5時間と長かった。女性は、学術研究, 専門・技術サービス業が158.2時間(男性比96.7、全国87.4)と最も長かったほか、次い

で不動産業, 物品賃貸業が 155.0 時間 (男性比 95.7、全国 84.2)、複合サービス事業が 145.0 時間 (男性比は 90.3、全国は 85.7) と長かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が 120.6 時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業, 娯楽業が 141.9 時間、医療, 福祉が 149.1 時間と短かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が 99.0 時間 (男性比 82.1、全国 78.3) と最も短かったほか、次いで、生活関連サービス業, 娯楽業が 117.9 時間 (男性比 83.1、全国 80.3)、サービス業(他に分類されないもの)が 118.6 時間 (男性比 76.6、全国 77.6) と短かった。

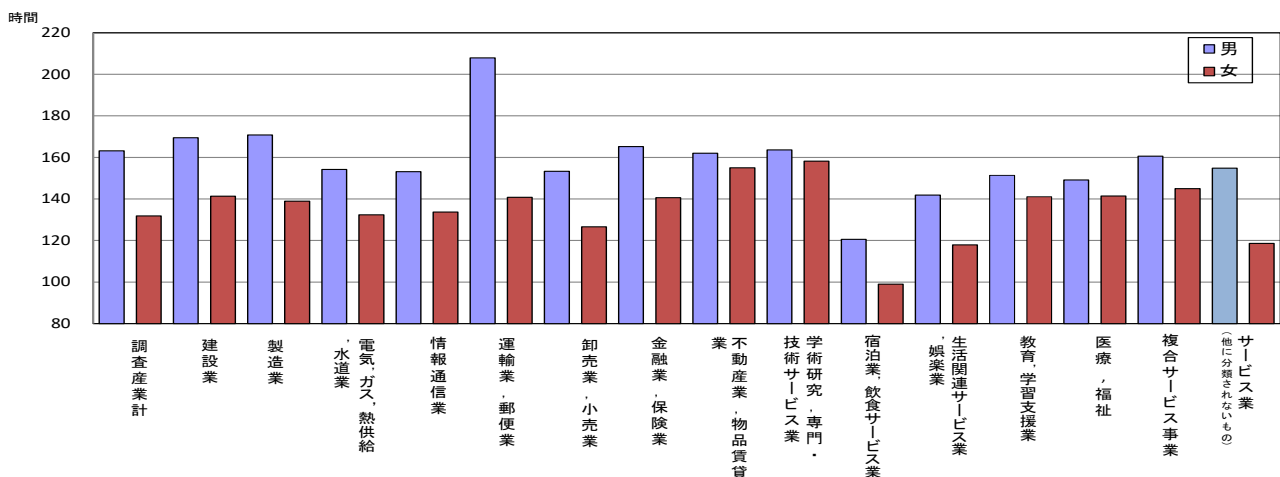
男性比が最も大きい産業は、学術研究, 専門・技術サービス業が 96.7 (全国 87.4) で、次いで不動産業, 物品賃貸業が 95.7 (全国 84.2)、医療, 福祉が 94.8 (全国 91.5) となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業, 郵便業が 67.7 (全国 72.2) で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 76.6 (全国 77.6) となった。

表 II-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	163.2	131.8	80.8	150.8	117.4	77.9
建 設 業	169.5	141.3	83.4	171.1	139.9	81.8
製 造 業	170.8	138.9	81.3	160.5	135.7	84.5
電 気 , ガス , 熱 供 給 , 水 道 業	154.2	132.4	85.9	156.6	135.5	86.5
情 報 通 信 業	153.1	133.7	87.3	161.0	143.6	89.2
運 輸 業 , 郵 便 業	207.9	140.8	67.7	172.0	124.2	72.2
卸 売 業 , 小 売 業	153.3	126.6	82.6	148.4	112.0	75.5
金 融 業 , 保 険 業	165.2	140.6	85.1	158.8	134.0	84.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	162.0	155.0	95.7	153.3	129.1	84.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	163.6	158.2	96.7	157.3	137.5	87.4
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	120.6	99.0	82.1	99.2	77.7	78.3
生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	141.9	117.9	83.1	126.4	101.5	80.3
教 育 , 学 習 支 援 業	151.4	141.1	93.2	127.4	117.0	91.8
医 療 , 福 祉	149.1	141.4	94.8	139.2	127.4	91.5
複 合 サービス 事 業	160.6	145.0	90.3	155.2	133.0	85.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	154.8	118.6	76.6	149.7	116.2	77.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図 II-6 産業別・男女別の総実労働時間比較 (事業所規模 5 人以上 : 青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では416,837人（男206,684人、女210,153人）で、前年（421,067人）より4,230人減、前年比1.0%減（全国は1.0%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が85,503人（全産業に占める割合20.5%、全国18.5%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が81,882人（同19.6%、全国15.0%）、製造業が45,936人（同11.0%、全国15.8%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が2,445人（同0.6%、全国1.5%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が2,890人（同0.7%、全国0.5%）、複合サービス事業が4,481人（同1.1%、全国0.9%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が92.1%（全国86.6%）で、次いで建設業が86.2%（全国81.9%）、運輸業、郵便業が84.5%（全国78.0%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が76.6%（全国75.1%）、次いで宿泊業、飲食サービス業が68.6%（全国62.1%）、教育、学習支援業が61.8%（全国53.6%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

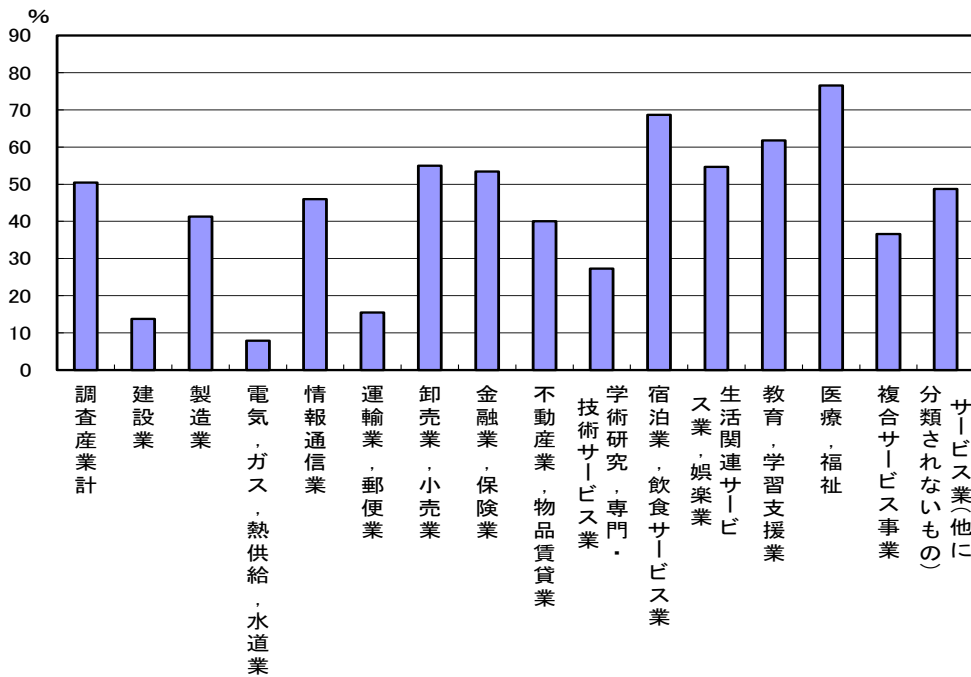
	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	416,837	206,684	210,153	100.0	100.0	100.0	49.6	50.4
建設業	41,695	35,956	5,739	10.0	17.4	2.7	86.2	13.8
製造業	45,936	26,976	18,960	11.0	13.1	9.0	58.7	41.3
電気、ガス、熱供給、水道業	2,890	2,663	228	0.7	1.3	0.1	92.1	7.9
情報通信業	4,519	2,442	2,078	1.1	1.2	1.0	54.0	46.0
運輸業、郵便業	26,884	22,718	4,166	6.4	11.0	2.0	84.5	15.5
卸売業、小売業	85,503	38,487	47,016	20.5	18.6	22.4	45.0	55.0
金融業、保険業	13,712	6,393	7,319	3.3	3.1	3.5	46.6	53.4
不動産業、物品賃貸業	2,445	1,468	978	0.6	0.7	0.5	60.0	40.0
学術研究、専門・技術サービス業	10,937	7,956	2,981	2.6	3.8	1.4	72.7	27.3
宿泊業、飲食サービス業	28,234	8,854	19,379	6.8	4.3	9.2	31.4	68.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,825	6,266	7,560	3.3	3.0	3.6	45.3	54.7
教育、学習支援業	24,835	9,484	15,349	6.0	4.6	7.3	38.2	61.8
医療、福祉	81,882	19,197	62,685	19.6	9.3	29.8	23.4	76.6
複合サービス事業	4,481	2,841	1,640	1.1	1.4	0.8	63.4	36.6
サービス業(他に分類されないもの)	28,853	14,792	14,059	6.9	7.2	6.7	51.3	48.7

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

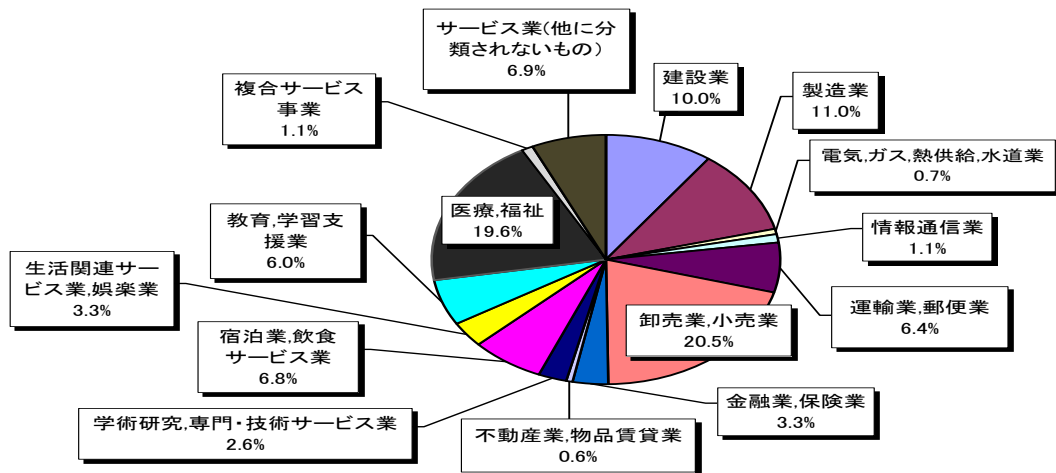
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	51,299	27,290	24,010	100.0	100.0	100.0	53.2	46.8
鉱業	13	11	2	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4
建設業	2,801	2,293	509	5.5	8.4	2.1	81.9	18.2
製造業	8,096	5,716	2,380	15.8	20.9	9.9	70.6	29.4
電気・ガス業	253	219	33	0.5	0.8	0.1	86.6	13.0
情報通信業	1,583	1,143	440	3.1	4.2	1.8	72.2	27.8
運輸業,郵便業	3,180	2,480	700	6.2	9.1	2.9	78.0	22.0
卸売業,小売業	9,501	4,678	4,823	18.5	17.1	20.1	49.2	50.8
金融業,保険業	1,366	600	766	2.7	2.2	3.2	43.9	56.1
不動産業,物品賃貸業	789	486	303	1.5	1.8	1.3	61.6	38.4
学術研究,専門・技術サービス業	1,501	1,012	490	2.9	3.7	2.0	67.4	32.6
宿泊業,飲食サービス業	4,697	1,779	2,918	9.2	6.5	12.2	37.9	62.1
生活関連サービス業,娯楽業	1,694	724	970	3.3	2.7	4.0	42.7	57.3
教育,学習支援業	3,366	1,562	1,804	6.6	5.7	7.5	46.4	53.6
医療,福祉	7,679	1,914	5,765	15.0	7.0	24.0	24.9	75.1
複合サービス事業	468	286	182	0.9	1.0	0.8	61.1	38.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,312	2,386	1,926	8.4	8.7	8.0	55.3	44.7

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

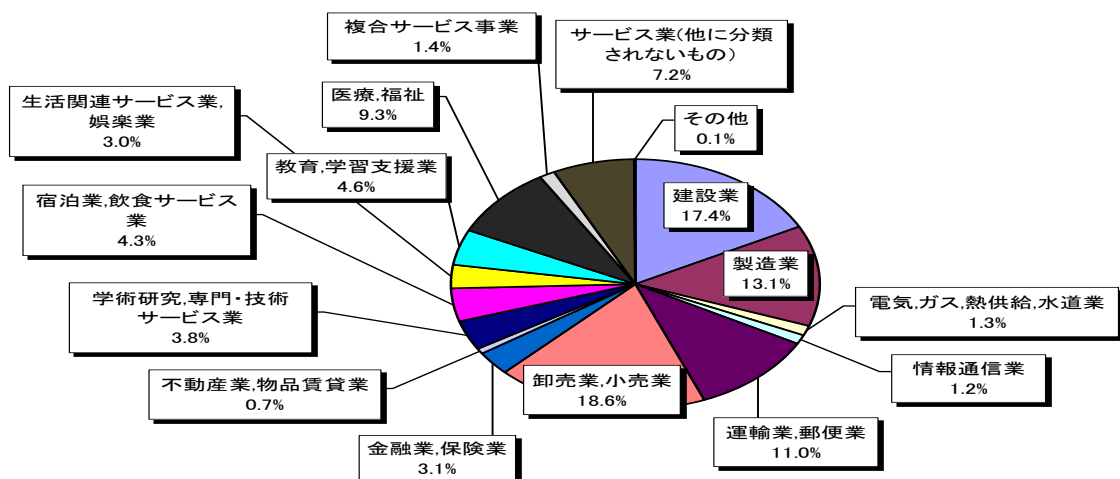
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上:青森県)



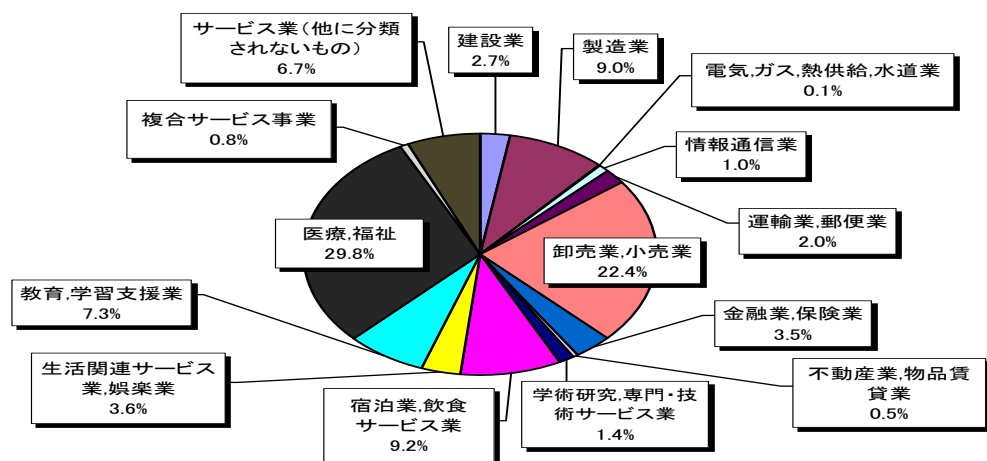
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.73%（全国1.97%）で、前年（1.83%）より0.1ポイント減、離職率は1.76%（全国1.98%）で、前年（1.87%）より0.11ポイント減となり、離職率が入職率を0.03ポイント（全国0.01ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.09%（全国4.01%）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が3.00%（全国2.72%）、金融業、保険業が2.20%（全国1.76%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.43%（全国4.26%）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が2.87%（全国2.49%）、生活関連サービス業、娯楽業が2.05%（全国2.92%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、金融業、保険業が0.60ポイント（全国は離職率が0.02ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで情報通信業が0.33ポイント（全国は0.09ポイント）、複合サービス事業が0.16ポイント（全国は離職率が0.09ポイント上回る）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、宿泊業、飲食サービス業が0.34ポイント（全国は0.25ポイント）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業と生活関連サービス業、娯楽業が0.29ポイント（全国は不動産業、物品賃貸業が入職率が離職率を0.11ポイント上回り、生活関連サービス業、娯楽業は離職率が0.28ポイント上回る）、製造業が0.18ポイント（全国は0.03ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.35%と最も高く、11月が1.15%と最も低くなっており、離職率では4月が4.60%と最も高く、11月が1.23%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、8月の0.39ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.45ポイントが最も高かった。

表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模5人以上）

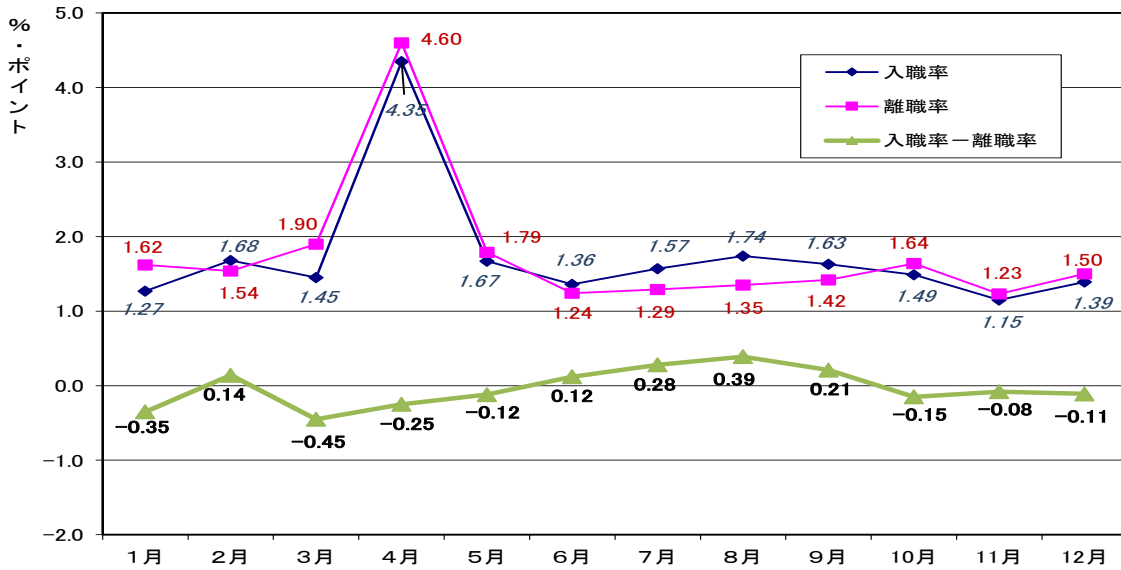
区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.73	1.97	1.76	1.98	△ 0.03	△ 0.01
建 設 業	1.44	1.23	1.37	1.22	0.07	0.01
製 造 業	1.08	1.00	1.26	1.03	△ 0.18	△ 0.03
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	1.71	1.28	1.82	1.30	△ 0.11	△ 0.02
情 報 通 信 業	1.55	1.45	1.22	1.36	0.33	0.09
運 輸 業、郵 便 業	1.98	1.49	1.83	1.40	0.15	0.09
卸 売 業、小 売 業	1.84	1.95	1.86	1.95	△ 0.02	0.00
金 融 業、保 険 業	2.20	1.76	1.60	1.78	0.60	△ 0.02
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.19	1.91	1.48	1.80	△ 0.29	0.11
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0.99	1.34	1.03	1.27	△ 0.04	0.07
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3.09	4.01	3.43	4.26	△ 0.34	△ 0.25
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.76	2.64	2.05	2.92	△ 0.29	△ 0.28
教 育、学 習 支 援 業	3.00	2.72	2.87	2.49	0.13	0.23
医 療、福 祉	1.21	1.79	1.28	1.72	△ 0.07	0.07
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.61	1.66	1.45	1.75	0.16	△ 0.09
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	1.95	2.52	1.88	2.64	0.07	△ 0.12

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

ので注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.5%で、前年(26.2%)より0.7ポイント減(全国31.13%、前年(31.53%)より0.4ポイント減)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が71.2%(全国77.34%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が45.2%(全国43.45%)、サービス業(他に分類されないもの)が33.3%(全国31.03%)と高かった。

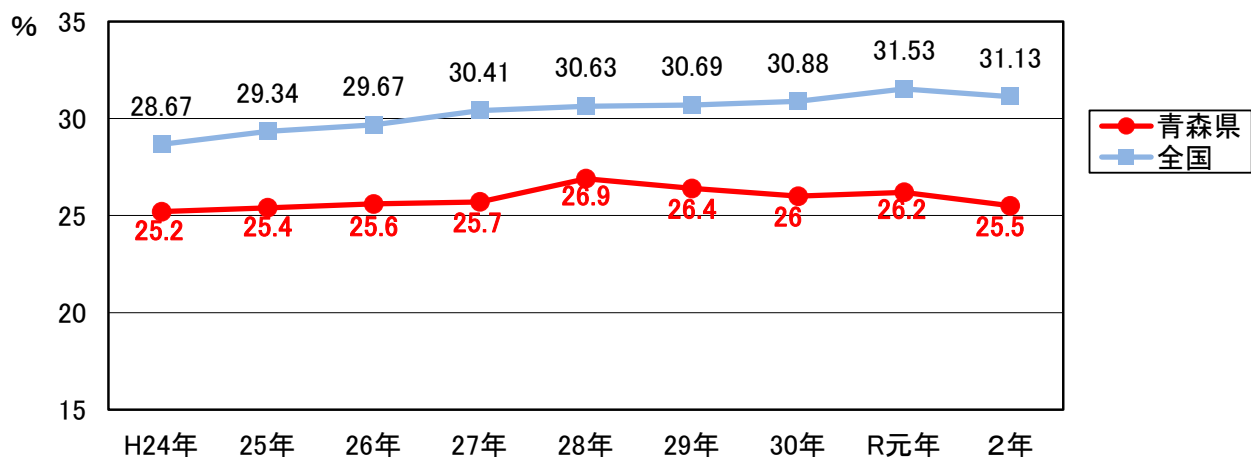
また、建設業が3.1%(全国5.30%)と最も低かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が4.7%(全国11.21%)、電気、ガス、熱供給、水道業が5.1%(全国6.03%)と低かった。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	25.5	△ 0.7	31.13	△ 0.40
建設業	3.1	△ 3.1	5.30	△ 0.22
製造業	14.8	△ 2.0	13.35	△ 0.02
電気、ガス、熱供給、水道業	5.1	2.5	6.03	0.93
情報通信業	8.0	3.3	5.13	△ 1.18
運輸業、郵便業	6.3	0.3	17.40	△ 1.07
卸売業、小売業	45.2	3.7	43.45	△ 0.78
金融業、保険業	7.4	2.8	11.25	0.57
不動産業、物品賃貸業	9.2	-	22.96	△ 1.70
学術研究、専門・技術サービス業	4.7	△ 1.4	11.21	0.73
宿泊業、飲食サービス業	71.2	△ 8.1	77.34	△ 0.90
生活関連サービス業、娯楽業	24.9	△ 20.0	48.46	△ 1.06
教育、学習支援業	21.2	4.3	32.17	△ 1.30
医療、福祉	20.5	0.5	32.53	0.16
複合サービス事業	10.5	0.9	18.89	0.54
サービス業(他に分類されないもの)	33.3	1.1	31.03	0.18

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-16 参考：就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	317,770	266,750	51,020	20.3	165.4	154.1	11.3	310,446
	パートタイム労働者	97,044	93,134	3,910	17.8	94.8	91.0	3.8	106,391
全国	一般労働者	417,475	337,379	80,096	19.4	160.4	148.0	12.4	35,327
	パートタイム労働者	99,384	96,397	2,987	13.9	79.4	77.3	2.1	15,972

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。